

平成 11 年度厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）研究報告書
母子保健施策の効果的な展開に関する研究

主任研究者 中原俊隆
分担研究者 藤内修二

はじめに

地域保健法の施行に伴い、様々な事業が市区町村主体となった。特に母子保健事業については、その多くの事業が保健所より市区町村へと移譲された。

本研究は施行直後における母子保健事業の実態を把握するために行った。

本研究は 2 班から構成された。第 1 班は保健所における母子保健の移譲状態を把握するために、保健所に対してアンケート調査を施行した。第 2 班は市区町村における母子保健事業計画の策定とその実施について市区町村に対しアンケート調査を施行した。

以下にその結果を供覧する。

主任研究者

中原俊隆
京都大学大学院医学研究科社会医学系専攻
社会予防医学公衆衛生 教授

分担研究者

藤内修二
大分県佐伯保健所 所長

研究協力者

里村一成
京都大学大学院医学研究科社会医学系専攻
社会予防医学公衆衛生 助手

野網祥代
京都大学大学院医学研究科社会医学系専攻
社会予防医学公衆衛生 大学院生

野網恵
京都大学大学院医学研究科社会医学系専攻
社会予防医学公衆衛生 研究生

尾崎米厚
国立公衆衛生院疫学部 感染症室長

笹井康典
大阪府保健衛生部健康増進課 課長

田上豊資
高知県健康福祉部健康政策課 課長

犬塚君雄
愛知県豊田市保健所 所長

渋谷いづみ
愛知県稲沢保健所 所長

櫃本真一
愛媛県保健環境部健康増進課 課長

岩室紳也
神奈川県平塚保健所 課長

尾島俊之
自治医科大学公衆衛生学教室 講師

福島富士子
国立公衆衛生院公衆衛生看護学部 研究員